

講座経営経済学 Ⅰ

現代企業の基礎理論

谷田庄三
前川恭一

編著

ミネルヴァ書房

講座 経営経済学 1

現代企業の基礎理論

谷田 庄三
前川 恭一
編著



ミネルヴァ書房

現代企業の基礎理論

講座 経営経済学①

1978年4月25日 第1版第1刷印刷

<検印省略>

1978年5月15日 第1版第1刷発行

定価はケースに
表示しています

編著者 谷 田 庄 三
前 川 恭 一

発行者 杉 田 信 夫

印刷者 江 戸 卯 一 郎

発行所 株式 ミネルヴァ書房
会社

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話代表(075)581-5191番

振替口座・京都8076番

©谷田庄三・前川恭一他, 1978.

共同印刷工業・清水製本

3334-31316-8028

Printed in Japan

『講座 経営経済学』の刊行にあたって

経営経済学は、資本主義が独占段階に転化した時期に、アメリカ・ドイツで成立した。戦前の日本では、ドイツの諸研究を骨としアメリカの諸研究を肉として経営経済学が発展したとされたが、すでにこの多難な時期に、科学的政治経済学の発展を前提としつつ、科学としての経営経済学は国際的にも先駆的な形で生誕したのであった。戦後いわゆるアメリカ経営学の影響が増大したが、真に科学的な経営経済学はこの30数年間に本格的に発展したのであり、現実問題を正しく批判的に検討する科学的立場のゆえに、それは国民のための科学となりえたのである。日本経営学会は本年創立50周年をむかえ、さらに新しい半世紀への進発の時にあたる。

高度成長政策と政治・経済における対米従属のもとで、重化学工業を軸としながら海外進出を強めて来た日本資本主義は、ロッキード問題・日韓問題にみられるように危機の中にあり、勤労者のいのちと暮らしを守る広範な闘い、自由と民主主義と平和を守る運動は力づよく前進している。この転換期にあたり、日本はじめ社会主義諸国を含む各国の企業と経営経済理論の特質を究明し、政治的経済的民主主義の発展方向を明らかにすることは、進歩をめざす諸勢力の緊急の課題であり、経営経済学もまた新しい段階に直面している。

本講座は、経営経済学の発展に寄与した内外のすぐれた研究成果にふかく学びつつ、百余名の研究者の集団的作業によって、経営経済学が解明すべき最新の主要な問題を重点的にとりあつかう。経営経済学に新風をもたらし、読者の切実な期待にこたえうることを確信し、力づよい支援ときびしい批判を心から期待する。

1977年10月

編 者 一 同

ミネルヴァ書房

は し が き

現代企業の研究は、資本主義の独占段階のとくに資本主義の全般的危機の深化の各時期における独占的大企業の諸活動を主たる研究対象にしている。もとより現代企業の個別的な諸活動は、現代資本主義社会の経済的諸関係の総連関のなかにあつて、基本的には、それらを支配している諸々の経済法則によつて、制約され、規定されている。したがつて、今日の資本主義の全般的危機の深化・新局面の世界史的條件のもとで、また各国の国家独占資本主義的生産関係に規定された国内的條件のもとで、現代企業の具体的特殊な資本蓄積條件を明らかにし、資本蓄積機構の諸特徴を析出し、資本蓄積過程の新しい諸傾向を捉えることが重要である。本書では、とくに日本・西ドイツ・アメリカの巨大企業を取りあげ、それぞれの史的性質をになつた各国の資本蓄積の諸態様を考察するなかで、企業に内在的な今日の資本主義的危機の深まりとその寄生性・腐朽性を明らかにしようとしている。

このように現代企業の研究は、資本主義に固有の一般的な諸経済法則にもとづいて、またさらに独占段階のとくにその後の資本主義の全般的危機の深化の歴史的諸特徴にもとづいて、現代企業におけるこれらの諸経済法則・諸特徴の具体的現われ、その特殊化を研究するが、それと同時に、現代企業の新しい諸現象・諸活動をつねにとりあげ、具体的分析をとおして、そこからより一般的なもの、より抽象化されたものをひきだし、それを現代資本主義社会の「総体」分析のなかに位置づけることが必要であり、資本主義分析と企業分析の統合をめざして、理論深化のためのたえざる試練をへなければならない。

そこで以上のような問題意識をふまえて、本書では、とくに剰余価値の生産を直接担っている現代生産企業を分析することが中心課題となるが、その生産機構と資金調達機構の分析にあたっては、日本の巨大企業を事例としてとりあげており、現代生産企業の総過程としての資本蓄積過程の分析にあたっては、西ドイツの巨大企業を事例としてとりあげている。また現代企業の理論史の検

討にあたっては、アメリカの代表的な企業論をとりあげ、具体的な企業発展史の展開については、アメリカの巨大企業を事例としてとりあげている。また、さらに現代公企業の機能と役割について一般的考察を加え、国家独占資本主義の仕組みと公企業の具体的役割を明らかにするため、日本の公企業を事例としてとりあげている。

このようにして、本書は日本・西ドイツ・アメリカの巨大企業を研究対象としてとりあげているが、それぞれの個別課題を章別構成によって示すと、つぎのようになる。

序 章 現代企業研究の方法と課題	前川 恭一
第1篇 現代日本企業の分析	
第1章 現代日本企業の生産機構	坂本 和一
第2章 現代日本企業の資金調達機構	岡本 博公
第2篇 現代ドイツ企業の分析	
第3章 西ドイツ工業企業の利潤分析	前川 恭一
第4章 西ドイツ工業企業の資本蓄積過程	同
第3篇 現代アメリカ企業の分析	
第5章 アメリカ企業理論の展開とその課題	正木 久司
第6章 アメリカ化学独占企業の成立と発展	中村 宏治
第7章 アメリカ自動車独占企業の成立と発展	井上 昭一
第4篇 現代公企業の分析	
第8章 現代公企業の機能と役割	竹林 真一
第9章 日本国家独占資本主義と公企業	玉置雄次郎
結 章 現代企業と国家独占資本主義	谷田 庄三

すなわち、序章「現代企業研究の方法と課題」では、現代企業研究の方法について、基本的な問題提起をおこない、現代企業研究の課題について、生産と資本の集積と集中の諸活動を取りあげ、とくに企業集中運動の世界史的発展過程を明らかにし、またさらに現代企業の資本蓄積過程における諸矛盾の具体的な現われかたを研究し、理論化し、現代資本主義社会の「総体」分析のなかに、

現代企業分析を位置づけていくことの重要性を明らかにしている。

第1章「現代日本企業の生産機構」では、現代生産企業の生産機構の構造と機能を明らかにするために、まず資本制企業の生産機構の理論的枠組を明確にしたうえで、鉄鋼業では新日本製鉄・日本鋼管、自動車工業ではトヨタ自動車工業を事例としてとりあげ、生産単位の編成、現代コンビナートの生産力構造と資本・賃労働関係の歴史的発展を論じている。

第2章「現代日本企業の資金調達機構」では、産業構造の性格に対応する現代の巨大企業の資金調達過程の一般的特徴を確認したうえで、借入金累積型と内部金融型の資金調達機構の特性を明らかにし、さらに企業規模別分析にもとづく非巨大企業との比較をつうじて、巨大企業の独自の資金調達機構の特徴を究明している。

第3章「西ドイツ工業企業の利潤分析」では、西ドイツ工業企業分析の課題として、階層別・産業部門別・コンツェルン別に特定の企業群を選び、企業の利潤算定方法の検討をつうじて、企業の資本蓄積の規定的諸要因を比較検討し、それによって西ドイツ資本主義分析の方法をいっそう深化させることを提示している。

第4章「西ドイツ工業企業の資本蓄積過程」では、前章の企業分析方法を基礎にして、階層別にみた巨大企業への利潤の集中化と、産業部門別・コンツェルン別の利潤の不均等発展の傾向を分析し、さらに自己生産にもとづく利潤と外部からもたらされる追加的利潤の創出・獲得機構を明らかにすることにより、国家独占資本主義的政策のもとでの費用構造の変化と寄生化を究明したうえで、資本の有機的構成の高度化による利潤率の傾向的低下とその阻止的要因としての資本の集積・集中運動と集約的拡大再生産の方向、およびそれによる矛盾の深化を詳細に考察している。

第5章「アメリカ企業理論の展開とその課題」では、アメリカ企業理論の中核をなすものとして、A. A. バリーの所論を中心に古典的企業論から経営者企業論への展開と、そのなかで経営者企業論とその現実的基盤をめぐる諸論議の考察において、会社権力の問題や経済民主主義の実体としての「社会的合意

論」の問題点を検討している。

第6章「アメリカ化学独占企業の成立と発展」では、アライド社、デュポン社、ユニオン・カーバイド社の巨大独占3社の発展のそれぞれの特異性を明らかにしながら、第1次世界大戦を契機とした戦争経済とのかかわりのなかでの総合的化学独占企業の展開と、大戦後の企業集中の急激な進展を検討し、さらに第2次大戦とそれによるアメリカ化学工業の構造的変化と化学独占企業の対応を展望している。

第7章「アメリカ自動車独占企業の成立と発展」では、金融資本との結びつき、経営管理組織の確立、多国籍企業への展開の3点を分析視点として、ジェネラル・モーターズ（GM）を中心に、アメリカ自動車工業の成立と独占企業の展開、デュポンによるGM支配の実情、GMにおける分権管理体制導入の必然性と多国籍企業化戦略の内容を分析している。

第8章「現代公企業の機能と役割」では、資本主義の独占段階以前の公企業の成立と独占段階における公企業の成立事情を分けて考察し、さらに全般的危機の開始との関連で、国家の経済過程、社会生活の諸領域への介入の一環としての現代の公企業の成立条件とその機能の多様性を考察している。

第9章「日本国家独占資本主義と公企業」では、国家独占資本主義の主要内容の一つをなす公企業の、独占企業の資本蓄積との関連性を検討するために、第2次大戦前と戦中・戦後の公企業の再編成を明らかにし、さらに、交通・運輸部門を中心とした公共事業部門における公企業や政府系金融機関の分析のなかで、公企業の諸形態と役割を究明している。

結章「現代企業と国家独占資本主義」では、1970年代の世界資本主義経済の構造的危機の内容を明らかにしたうえで、そのなかでの現代の巨大企業の資本蓄積行動と国家独占資本主義的経済政策の特質を検討し、さらに現代企業における経済民主主義の問題の所在と展望を考察している。

現代の企業が日々提起している問題はじつに多様かつ流動的であり、本書の諸研究も、当初の課題にてらしてなお不十分なものであるが、大方の御批判をえて、さらに研究を発展させたいと執筆者一同が願っている。

は し が き

本『講座』の刊行にあたって、並々ならぬ御高配をいただき、また本書の刊行についても、終始積極的な御援助をいただいたミネルヴァ書房社長杉田信夫氏と企画部長高橋邦太郎氏の御厚情にたいして、深く感謝の意を表する次第である。

1978年 3 月 30 日

編者 谷 田 庄 三
前 川 恭 一

目 次

は し が き

序 章 現代企業研究の方法と課題

第1節	現代企業研究の方法とその位置づけ	1
第2節	企業集中運動の世界史的発展過程	6
第3節	現代企業の蓄積過程と諸矛盾の新展開	17

第1編 現代日本企業の分析

第1章 現代日本企業の生産機構

第1節	『資本論』における生産機構（直接的生産過程）の理論	31
第2節	現代巨大企業の生産単位編成とそのもっとも発展した生産単位	36
第3節	現代コンビナートの生産力構造と資本・賃労働関係	44
第4節	現代巨大企業におけるコンビナート群管理システム	55

第2章 現代日本企業の資金調達機構

第1節	問題の提起	59
第2節	産業構造と資金構造	63
第3節	現代巨大企業の二つの資金調達機構	66
第4節	二つの資金調達機構の規定要因	73
第5節	現代巨大企業の資金調達機構の独自性	84

第2編 現代ドイツ企業の分析

第3章 西ドイツ工業企業の利潤分析

第1節	西ドイツ工業企業分析の課題	94
第2節	西ドイツ工業企業分析の方法 ——利潤算定方式をめぐって——	97

第4章 西ドイツ工業企業の資本蓄積過程

第1節	階層別に見た利潤の不均等発展	117
第2節	産業部門別に見た利潤の不均等発展	130

第3節	コンツェルン別に見た利潤の不均等発展……………	142
第4節	費用構造の変化……………	156
第5節	利潤形成における寄生化の発展……………	165
第6節	資本構成の高度化と利潤率の傾向的低下……………	169

第3編 現代アメリカ企業の分析

第5章 アメリカ企業理論の展開とその課題

——A. A. パーリの所論を中心として——

第1節	は じ め に……………	182
第2節	古典的企業観から経営者企業観へ……………	185
第3節	アメリカ企業理論の展開……………	188
第4節	アメリカ企業理論の課題……………	202

第6章 アメリカ化学独占企業の成立と発展

第1節	は じ め に……………	206
第2節	アメリカ化学独占企業の歴史的背景とその後進性……………	207
第3節	総合的的化学独占企業の成立……………	210
第4節	企業集中の進展と寡占体制の確立……………	219

第7章 アメリカ自動車独占企業の成立と発展

第1節	アメリカ自動車工業の成立基盤……………	229
第2節	GMの創立とデュポンのGM支配……………	232
第3節	GMの経営管理体制と多国籍企業化戦略……………	239

第4編 現代公企業の分析

第8章 現代公企業の機能と役割

第1節	は じ め に……………	252
第2節	公企業の成立の諸条件……………	252
第3節	現代公企業の機能と役割……………	262

第9章 日本国家独占資本主義と公企業

第1節	は じ め に……………	268
第2節	戦後の日本公企業の再編成……………	269

目 次

第3節 日本資本主義の蓄積過程と公企業の役割	274
結 章 現代企業と国家独占資本主義	
第1節 現代企業をとりまく経済環境の変化	295
第2節 現代企業の資本蓄積と国家独占資本主義的経済政策の新動向	302
第3節 経済成長と経済民主主義	308

序章 現代企業研究の方法と課題

第1節 現代企業研究の方法とその位置づけ

現代の政治経済学の課題は、現代独占資本主義社会の生産関係＝経済関係の総体を、ひとつの「思考された全体」として、構築することにある。そのさい現代企業研究の課題は、その基軸となる独占資本の「核心的構造」を解明することであり、現代企業の生産、流通、財務、管理などの諸活動・諸現象の実証的な分析をとおして、それらの具体的なものを根本から規定している内的本質的連関をとらえ、より一般的なもの・抽象的なものに理論化し、これを「総体」分析のなかに位置づけることである。

マルクスは『経済学批判序説』のなかで、「経済学の方法」について、次のように述べているが、そこに展開されている基本的な思考過程は、現代企業研究の方法についてもあてはまる。

「実在的で具体的なもの、現実的前提をなすものから始めること、したがって、たとえば経済学では、社会的生産行為全体の基礎であり主体である人口から始めることが、正しいことのように思われる。しかし、もっと詳しく考察すれば、これはまちがいだということがわかる。人口は、たとえば、それを構成する諸階級を無視すれば、一つの抽象である。この諸階級というものも、諸階級の基礎になっている諸要素、たとえば賃労働、資本、等々を知らなければ、やはり一つの空語である。賃労働、資本、等々は、交換、分業、価格、等々を前提とする。たとえば資本は、賃労働がなければ、価値、貨幣、価格、等々がなければ、なにものでもない。だから、もし私が人口から始め

るとすれば、それは、全体についての一つの混沌とした表象であろう。そして、もっと詳しく規定することによって、私は分析的にだんだんもっと簡単な概念に考えついてゆくであろう。表象された具体的なものから、だんだん稀薄になる抽象的なものに進んでいって、ついには最も簡単な諸規定に到達するであろう。そこでこんどはそこからふたたびあともどりの旅を始めて、最後にはふたたび人口に到達するであろう。といっても、こんどは、一つの全体についての混沌とした表象としての人口にではなくて、多くの規定と関係とをふくむ一つの豊かな総体としての人口に到達するであろう」。

「具体的なものが具体的であるのは、それが多くの規定の総括だからであり、したがって多様なものの統一だからである。それゆえ、具体的なものは、それが現実の出発点であり、したがってまた直観や表象の出発点であるにもかかわらず、思考では総括の過程として、結果として現われ、出発点としては現われないのである。第1の道では、充実した表象が蒸発させられて抽象的な規定にされた。第2の道では、抽象的な諸規定が、思考の道を通して、具体的なものの再生産になってゆく⁽⁴⁾」。

このように、「経済学の方法」は、第1の道（「下向の道」）と第2の道（「上向の道」）とを統一したものであるが、理論的展開の方法としては、したがってまた、その叙述の仕方としては、あくまで第2の道にそってすすめられる、としている。

ところで、新しい企業現象が理論化されるには、その一定の大量現象が必要であり、かつこの新しい一定分量の企業現象に関する調査・資料・統計がある程度において存在することが必要である⁽²⁾。その意味で、現代企業の研究は、現実の諸企業の諸活動や諸現象、資本家およびその代理人である経営者の意図・目的、その管理・経営の諸方法などを研究の出発点として、具体的材料として受けとり、共通のあるいは相異なる諸現象に関する諸資料を蒐集・分析することが必要であるが、問題はそれらの外面的諸現象を客観的に規定している内部的連関、その因果関係、法則性をとらえることであり、抽象力をもちいて、そこから、より一般的な規定をひきだすことにある。

現代独占資本主義は、資本主義の基本的特性の継続かつ発展であるから、その意味では、マルクスが『資本論』で解明した資本に関する一般的諸規定は、基本的に妥当する。またさらにレーニンが『帝国主義論』で明らかにした「帝国主義の経済的本質に関する諸規定」は、新しい歴史的段階に対応した、より具体的なものへの「上向の道」の理論的展開として、それだけ具体化された、複合的な内容をもつ諸規定として妥当する。しかしその後の歴史的発展のなかで、経済的諸条件が変り、資本主義の諸矛盾が激しくなり、独占による支配と強制の関係がいっそう強まり、また国家の経済過程への介入が強まるなかで、資本主義に固有の諸経済法則の展開過程の一定の変容、その貫徹形態の変化、循環的に自己解決されてきた経済的諸矛盾のより長期構造的なものへの転化などの新しい事態が生まれている。

マルクスは『経済学批判序説』のなかで、さらにつづけて、「上向」方法にもとづく理論的展開の歩みと現実の歴史的過程との関係について、次のように述べている。

「より簡単な範疇は、より未発展な全体の支配的な諸関係か、またはより発展した全体の従属的な諸関係、すなわち、より具体的な範疇に表現されている面に向ってこの全体が発展する以前に歴史的にすでに存在していた諸関係を表現することができる。そのかぎりでは、最も簡単なものから複合的なものへのぼってゆく抽象的思考の歩みは、現実の歴史的過程に対応するであろう⁽⁹⁾」。

ここには、より未発展な社会からより発展した社会への、すなわち資本主義の自由競争段階から独占段階への、新しい歴史的段階に対応するより具体的なもの・より複合的なものへの「上向の道」の理論的展開の方法的根拠が示されている。この方法はレーニンによってうけつがれ、『資本論』から『帝国主義論』へと貫徹かれており、またさらに、現代独占資本主義論へとうけつがれなければならない。

マルクスは『経済学批判』の「序言」のなかで、「私はブルジョア経済の体制をこういう順序で、すなわち資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、

世界市場という順序で考察する⁽⁴⁾」と述べている。この「序言」プランのなかで、『資本論』がどの部分に相当するかという問題は、いわゆる「プラン論争」としてあらそわれ、「序言」プランのなかの「資本」の一部説、「資本」の全部説、「資本、土地所有、賃労働」説などの推測がおこなわれているが、これらのすべての諸説に共通していることは、「序言」プランの後半の「国家、外国貿易、世界市場」が『資本論』では捨象されているということである。しかしこの場合にも、当然のことながら、方法的には、「序言」プランの前半につづいて、「上向」方法にもとづいて、後半も順序だてられているということである。宇野理論のように、「序言」プランの前半と後半が切断されて、「原理論」と「段階論」（および「現状分析論」）とに分離されるというものではない。またさらに、この方法は「序言」プランにもとづく『資本論』の展開から、『帝国主義論』へと貫ぬかれており、堀江英一教授は、『帝国主義論』の章別構成を『資本論』と「序言」プラン（後半）とに対応させることにより、この「上向」方法にもとづく理論的展開の方法的一貫性を証明している⁽⁵⁾。このレーニンの方法にしたがい、今日の時点にたつて、あらためて、すべての帝国主義列強および全世界の「経済生活の基礎に関する諸資料の総体」をとりあげ、現代独占資本主義の基本的な経済的諸特質を明らかにすることが、われわれの課題となる。

たしかに現代企業の研究は、資本主義に固有の一般的諸経済法則をふまえながら、独占資本主義の歴史的特徴およびその後の資本主義の全般的危機の深化の各時期における基本的な経済的諸特徴の、企業における具体的現われ、その特殊の現われを研究するが、また同時に、たえず新しい企業現象をとらえ、これを理論化することにより、現代独占資本主義の基本的な経済的諸特質の関連と相互関係をいっそう全面的にとらえなおし、より具体的なものへと上向してゆくことが必要である。この二つの思考過程の反復のなかで、現代企業の一般的な本質的特徴は、内容的に深められ、個々の具体的な諸活動・諸現象は、より深いところから、総体的に、因果的連関のなかで、解明されることができる。

ことに資本主義の独占段階では、「資本の集積・集中の法則」の作用が強ま

り、独占化がすすみ、総独占資本は全産業を支配するなかで、社会的総資本のいっそう大きな部分を占めるようになり、そのなかで、独占資本はますます少数となり、個別独占資本と総独占資本とのあいだは次第に接近してくる。⁽⁶⁾ マルクスは、「個別的諸資本の循環は、互いにかみ合い、互いに前提し合い、互いに条件をなし合っているのものであって、まさにこのかみ合いのなかで社会的総資本の運動を形成する」。「各個別資本は、ただ社会的総資本の独立化された、いわば個別の生命を与えられた一断片でしかない⁽⁷⁾」と述べている。しかしこの問題は、各個別資本が平等で自由な競争関係におかれている場合と、独占による支配と強制の関係におかれている場合とでは、おのずとその作用もことなる。巨大独占資本の諸過程は、そこでは、もはや「社会的総資本の総過程の一部・一環・一断片」としてとらえるだけではなく、その核心的部分として、主要な環として、とらえなおさなければならない。その意味で、現代企業の研究は、現代独占資本主義社会の生産関係＝経済関係の総体を分析・総合するうえで、その中心的位置を占めるものである。またさらに、今日ほど経済的諸矛盾が激しくなり、経済的危機の深まりが長期構造的なものになり、これまでにない複雑な現われかたを示しているときはなく、これらの新しい経済的諸変化に対応する理論的展開が必要とされているときはないといえる。つまり、現代企業の新しい諸活動・諸現象をとらえ、これを理論化し、「総体」分析のなかに位置づけ、より具体的なものへと最新の現実社会を精神的にたえず再生産してゆく「抽象的思惟の歩み」が、今日ほど強く要請されているときはないといえる。

- (1) マルクス「経済学批判序説」邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第13巻、大月書店、627～8ページ。
- (2) 上林貞治郎・井上清・饒我社一郎『現代企業形態論』ミネルヴァ書房、1962年、6～7ページ。
- (3) マルクス、前掲訳、629ページ。
- (4) マルクス「経済学批判」邦訳『全集』第13巻、5ページ。
- (5) 堀江英一『堀江英一著作集』第4巻、第7章、青木書店、1976年。
- (6) 上林貞治郎『(新版)経営経済学・企業理論』所書店、1976年、15ページ。
- (7) マルクス『資本論』第2巻、邦訳『全集』第24巻、430ページ、432ページ。